

ASHIKAGA HOLDINGS NEWS LETTER

平成 21 年 2 月 25 日

各 位

株式会社 足利ホールディングス

四半期情報の開示について（平成 21 年 3 月期 第 3 四半期）

当社の平成 21 年 3 月期 第 3 四半期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）における四半期情報開示について、お知らせいたします。

本四半期情報開示は、「地域のお客さまへの有用な経営情報の提供」を主な目的としております。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

経営企画部 渡辺、蓮実 Tel028-626-0311、0137

平成 21 年 3 月期 第 3 四半期情報

平成 20 年 2 月 25 日

会社名 株式会社 足利ホールディングス
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤 沢 智
 問い合わせ責任者 (役職名) 経営企画部担当部長 (氏名) 渡 辺 隆 史
 特定取引勘定設置の有無 無

本社所在都道府県 栃木県
 URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>
 TEL (028) 622-8411

(注) 以下に記載する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 3 四半期	55,011	—	△19,964	—	△12,520	—

	1 株当たり四半期純利益
	円 銭
21 年 3 月期第 3 四半期	△6,676 42

(注) 当社は、平成 20 年 4 月 1 日設立のため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	円 銭
21 年 3 月期第 3 四半期	4,801,065	165,797	42,888 00

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 3 四半期 165,797 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	—	—	—	—	0 00
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) の有無 : 有

〔 新規 1 社 (社名 株式会社 足利銀行) 除外 1 社
 (注) 詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。 〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔 (注) 詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。 〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更) に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21 年 3 月期第 3 四半期 2,700,000 株

② 期末自己株式数 21 年 3 月期第 3 四半期 1 株

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21 年 3 月期第 3 四半期 1,875,394 株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、株式会社足利銀行（以下「足利銀行」という）の株式取得が平成20年7月1日であったことから、足利銀行連結の平成20年度第1四半期（平成20年4月1日から平成20年6月30日）の損益が反映されておりません。このため、経常収益は550億円となりました。また、貸倒引当金繰入を64億円計上したこと及び、当社連結の有価証券の帳簿価額は平成20年7月1日（足利銀行株式の取得日）の時価評価額であり、足利銀行の有価証券の帳簿価額と相違することから株式等償却を250億円計上したことなどにより、経常費用は749億円となり、その結果、経常損失が199億円、四半期純損失が125億円となりました。

有価証券の減損処理について

当社連結の有価証券減損額は250億円となっておりますが、これは足利銀行の有価証券減損額17億円と、連結決算固有の処理として追加計上される額（233億円）の合計額であります。

連結決算上は、足利銀行が保有する有価証券の帳簿価額を、足利銀行を子会社とした時点（平成20年7月1日）の時価に置き換えるため（パーチェス法の採用）、連結決算時に使用する帳簿価額が足利銀行の帳簿価額より高くなっており、減損額が足利銀行と比べて大きくなることから追加計上するものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の連結財政状態につきましては、総資産は4兆8,010億円となり、負債は4兆6,352億円となりました。純資産は、銀行持株会社として業務を開始するにあたり、普通株式1,350億円、優先株式500億円による資本調達を行いました。四半期純損失となったこと及びその他有価証券評価差額金に差損が生じたことから、1,657億円となりました。

主要な科目につきましては、貸出金3兆3,587億円、有価証券1兆1,493億円、預金4兆2,267億円となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

当社は、足利銀行の受皿として選定された野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社及ネクスト・キャピタル・パートナーズ株式会社を中心に構成される企業連合を株主として平成20年4月1日に設立され、平成20年7月1日に預金保険機構より足利銀行の全株式を取得し、同行を完全子会社とする銀行持株会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(ア) 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(イ) 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年9月期の予想損失率を適用して計上しております。

(ウ) 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

4. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
資産の部	
現金預け金	88,846
コールローン及び買入手形	51,844
買入金銭債権	9,687
商品有価証券	5,254
金銭の信託	280
有価証券	1,149,339
貸出金	3,358,721
外国為替	4,444
その他資産	27,289
有形固定資産	24,855
無形固定資産	123,182
支払承諾見返	30,486
貸倒引当金	△ 73,167
資産の部合計	4,801,065
負債の部	
預金	4,226,774
コールマネー及び売渡手形	127,700
債券貸借取引受入担保金	78,634
借入金	105,186
外国為替	343
その他負債	47,299
退職給付引当金	15,386
役員退職慰労引当金	82
預金払戻損失引当金	1,056
偶発損失引当金	79
繰延税金負債	2,238
支払承諾	30,486
負債の部合計	4,635,268
純資産の部	
資本金	92,510
資本剰余金	92,490
利益剰余金	△ 12,520
株主資本合計	172,479
その他有価証券評価差額金	△ 6,766
繰延ヘッジ損益	85
評価・換算差額等合計	△ 6,681
純資産の部合計	165,797
負債及び純資産の部合計	4,801,065

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
経常収益	55,011
資金運用収益	44,108
(うち貸出金利息)	37,316
(うち有価証券利息配当金)	5,563
役務取引等収益	8,750
その他業務収益	1,753
その他経常収益	399
経常費用	74,976
資金調達費用	8,525
(うち預金利息)	5,721
役務取引等費用	2,526
その他業務費用	93
営業経費	27,268
その他経常費用	36,561
経常損失 (△)	△ 19,964
特別利益	403
固定資産処分益	4
償却債権取立益	370
その他の特別利益	28
特別損失	25
固定資産処分損	25
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 19,586
法人税、住民税及び事業税	162
法人税等調整額	△ 7,228
法人税等合計	△ 7,065
四半期純損失 (△)	△ 12,520

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	—	—	—	—
当第3四半期連結会計期間 末までの変動額(累計)				
新株の発行	92,510	92,490	—	185,000
四半期純利益(累計)	—	—	△12,520	△12,520
当第3四半期連結会計期間 末までの変動額(累計)合計	92,510	92,490	△12,520	172,479
当第3四半期連結会計期間 末残高	92,510	92,490	△12,520	172,479

(注) 平成20年9月に、資本準備金92,490百万円全額を減少し、その全部をその他資本剰余金に振り替えております。

(参考資料)

平成20年度 第3四半期決算説明資料

1. 損益概況【足利銀行単体】

(単位：百万円)

	平成20年度 第3四半期 (累計)	平成19年度 第3四半期 (累計)	増減
業 務 粗 利 益	64,930	63,241	1,688
資 金 利 益	54,098	52,136	1,961
役 務 取 引 等 利 益	8,658	9,935	△1,277
そ の 他 業 務 利 益	2,172	1,169	1,003
(うち国債等債券損益)	(1,343)	(466)	(877)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	36,544	30,425	6,118
人 件 費	16,523	14,545	1,978
物 件 費	15,994	13,674	2,319
税 金	4,025	2,205	1,819
コ ア 業 務 純 益	27,042	32,349	△5,307
実 質 業 務 純 益	28,385	32,816	△4,430
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△2,452	—	△2,452
業 務 純 益	30,837	32,816	△1,978
臨 時 損 益	△17,458	△3,136	△14,322
う ち 株 式 等 損 益	△1,807	1,096	△2,903
う ち 不 良 債 権 処 理 額	12,319	4,178	8,140
経 常 利 益	13,377	29,677	△16,299
特 別 損 益	256,816	12,358	244,457
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	7,892	△7,892
う ち 償 却 債 権 取 立 益	545	5,135	△4,589
う ち 預 金 保 険 機 構 に よ る 資 金 援 助 額	256,578	—	256,578
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	270,194	42,036	228,157
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	64	64	△0
四 半 期 (当 期) 純 利 益	270,129	41,972	228,157
資 金 援 助 額 控 除 後 四 半 期 純 利 益	13,551	—	—

(注) 1. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【 足利HD連結 】

	(単位:億円)	(参考) (単位:億円)
	平成20年12月末	平成20年9月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	197	164
危険債権	874	917
要管理債権	505	502
合 計	1,576	1,584

(注) 上記の平成20年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は平成20年12月末を基準として自己査定基準に基づき算出しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※ 債務者区分との関係:

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 時価のある有価証券の評価差額

(1) 足利HD連結

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	時価	評価差額	平成20年12月末		時価	評価差額	平成20年9月末	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	10,918	△89	150	239	10,176	△100	38	138
株式	470	△166	3	170	777	△109	6	115
債券	10,207	135	144	9	9,207	28	31	2
その他	241	△58	1	60	191	△19	0	20

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第3四半期連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のある株式等について250億円の減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	帳簿価額	含み損益	平成20年12月末		帳簿価額	含み損益	平成20年9月末	
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	471	△7	5	12	471	△1	3	4

(2) 銀行単体

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成20年12月末				平成20年9月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
益			損	益			損	
その他有価証券	10,917	78	203	125	10,174	281	353	72
株式	469	19	66	47	775	308	320	11
債券	10,207	123	135	12	9,207	13	33	20
その他	241	△64	1	65	191	△40	0	40

- (注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価（ただし株式は四半期末月の市場価格の平均）との差額を計上しております。
2. その他有価証券で時価のある株式等について18億円の減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。
3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は、足利HDと同額であります。

4. デリバティブ取引【足利HD連結】

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成20年12月末			平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	10	0	0	12	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成20年12月末			平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	4,386	15	15	4,475	14	14
	為替予約	16	0	0	18	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計			15			14

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成20年12月末			平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	8	8	△0	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(7) その他 該当ありません。

5. 貸出金、預金の状況【銀行単体】

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成20年12月末	平成19年12月末		平成20年9月末
貸出金	33,572	32,433		32,307
うち住宅ローン	11,203	10,665		11,081
うち地公体向け	2,392	2,511		2,376
預金	42,777	42,632		41,936
うち個人預金	30,931	30,395		29,959
うち法人預金	8,919	8,751		8,705
うち地公体預金	2,487	2,811		2,598
(参考) 預り資産	5,655	6,264		6,104

(注) 平成19年12月末の計数は、中間期末に開示する計数と異なり、未達等勘定整理を行っておりません。

以 上